

## 貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,088,285</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>414,581</b>
現 金 預 金	32,627	リ ー ス 債 務	12,615
売 掛 金	299,015	未 払 金	1,296
仕 掛 番 組 費	19,175	未 払 費 用	338,406
貯 蔵 品	518	未 払 法 人 税 等	22,665
前 払 金	10	未 払 消 費 税 等	24,663
前 払 費 用	34,308	預 り 金	9,134
未 収 入 金	2,747	役 員 賞 与 引 当 金	5,800
繰 延 税 金 資 産	51,058		
立 替 金	13,421		
短 期 貸 付 金	635,402		
<b>固 定 資 産</b>	<b>759,730</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>314,518</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>120,767</b>	長 期 リ ー ス 債 務	18,466
建 物	13,955	退 職 給 付 引 当 金	286,827
機 械 装 置	67,163	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,225
車 輜 運 搬 具	230		
工 具 器 具 備 品	7,304		
土 地	3,333		
リ ー ス 資 産	28,779		
<b>無形固定資産</b>	<b>4,313</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>729,099</b>
電 話 加 入 権	1,891	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,422	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,118,916</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>634,650</b>	資 本 金	30,000
投 資 有 価 証 券	1,200	利 益 剰 余 金	1,088,916
出 資 金	200	利 益 準 備 金	7,500
繰 延 税 金 資 産	104,097	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,081,416
差 入 保 証 金	32	別 途 積 立 金	463,000
保 険 積 立 金	529,120	繰 越 利 益 剰 余 金	618,416
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,848,016</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,118,916</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,848,016</b>

## &lt; 注 記 &gt;

1. 当期純利益 113,259千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

#### 3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付債務の見込額は、簡便法 (退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法) により計算しております。

役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。